

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2022年10月度調査レポート

～中小企業のがん対策は「経営者のリーダーシップ」がカギ～

■景況感（P4～）

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲19.9ptと改善（前月差+1.3pt）しましたが、「将来の見通し」（将来DI）は▲1.0ptと悪化（前月差▲0.8pt）しました。

■中小企業のがん対策（P8～）

- ・経営者の75%が「がん対策に関心がある」と回答しました。
- ・直近2年で「従業員のがん検診を実施している」企業は41%で、うち83%の企業で「従業員の半数以上」が受診しています（全員受診は56%）。
- ・がん検診の受診状況は「経営者のがん対策への関心度」に比例していることがわかりました。

■物価高による影響と価格引き上げの状況（P13）

- ・物価高について、「悪影響を受けている」企業は83%となり、特に「宿泊・飲食サービス業」が97%と割合が高くなりました。
- ・物価高にあわせた「価格の引き上げができていない（行っていない）」企業は、61%となりました。

おかげさまで120周年
DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間	：2022年10月3日～10月28日
・調査対象	：全国の企業経営者 9,152社（うち約6割が当社ご契約企業）
・調査方法	：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・調査内容	：[定例] 景況感 [個別テーマ] 中小企業のがん対策 [今月のトピックス] 物価高による影響と価格引き上げの状況

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		9,152（100.0）	292	455	794	1,913	900	1,043	1,522	674	373	1,186
業種	製造業	1,646（18.0）	24	51	157	295	204	263	342	120	58	132
	建設業	2,053（22.4）	78	147	189	344	236	219	253	170	107	310
	卸・小売業	2,044（22.3）	63	94	147	390	176	258	383	157	71	305
	サービス業	3,043（33.2）	104	142	276	825	250	265	472	205	120	384
	その他	270（3.0）	13	17	19	52	22	28	46	18	14	41
	無回答	96（1.0）	10	4	6	7	12	10	26	4	3	14
従業員規模	5人以下	4,281（46.8）	135	192	406	993	391	444	726	300	153	541
	6～10人	1,753（19.2）	54	92	123	383	175	214	255	134	84	239
	11～20人	1,299（14.2）	34	73	118	236	127	138	218	103	69	183
	21人以上	1,676（18.3）	56	93	138	286	193	221	286	133	64	206
	無回答	143（1.6）	13	5	9	15	14	26	37	4	3	17

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数（占率）	年齢	企業数（占率）	性別	企業数（占率）
10年未満	879（9.6）	40歳未満	394（4.3）	男性	8,297（90.7）
10～30年未満	2,121（23.2）	40歳代	1,733（18.9）	女性	707（7.7）
30～50年未満	2,674（29.2）	50歳代	2,767（30.2）	無回答	148（1.6）
50～100年未満	2,807（30.7）	60歳代	2,333（25.5）		
100年以上	331（3.6）	70歳以上	1,650（18.0）		
無回答	340（3.7）	無回答	275（3.1）		

<調査結果のご利用にあたって>

・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。

・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2022年10月度調査)」と明記ください。

・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。

・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感)は小数点第2位()を四捨五入しています。

また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。

・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

中小企業のがん対策

日本では「一生のうち2人に1人ががんになる」と言われています。また、働き世代（20～64歳）では、3人に1人ががん罹患（※）しており、がん検診による予防やがん罹患した従業員への対処は、今後ますます重要になると考えられます。

※：「平成30年 全国がん登録罹患数・率報告」（2021年6月14日発行）

編集：国立がん研究センターがん対策情報センター／発行：厚生労働省健康局がん・疾病対策課

中小企業のがん対策について、「がん対策推進企業アクション」と共同で実施した今回の調査結果（前回2022年1月に続き今回が3回目）は、今後さらに分析を深めたうえで、新たな対策の検討等に活用されます。

「がん対策推進企業アクション」は、企業等の従業員やそのご家族のがん検診受診率50%や就労環境の改善を目指す厚生労働省の委託事業です。

ホームページ <https://www.gankenshin50.mhlw.go.jp/index.html>

専門家意見

中川 恵一 がん対策推進企業アクション議長

〔東京大学医学部附属病院 22世紀医療センター／

東京大学大学院医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授〕



中小企業経営者の75%が「従業員のがん対策に関心がある」と回答しており、すでに一定の水準にある。また、前回調査（2022年1月）では、新型コロナウイルス感染拡大が、がん検診の定期的な受診に影響を及ぼしていることが確認できたが、今回の調査では、その影響は徐々に落ち着きをみせている。

一方、今回初めて調査した「肝炎ウイルス検査」については、経営者自身の受診率も低く（18%）、いまだ十分に認知されていない状況が明らかとなった。「肝炎ウイルス検査」は肝がんの予防に有効であり、今後、経営者だけでなく従業員に対しても、早期の受診勧奨が望まれる。

「従業員のがん検診受診率」（41%）をさらに向上させるためには、経営者自身が従業員の健康を「自分事」と捉え、健康を維持・改善していくことの重要性をあらためて認識し、リーダーシップをもってがん対策を推進していくことが不可欠である。

2022年10月度調査のポイント

中小企業のがん対策

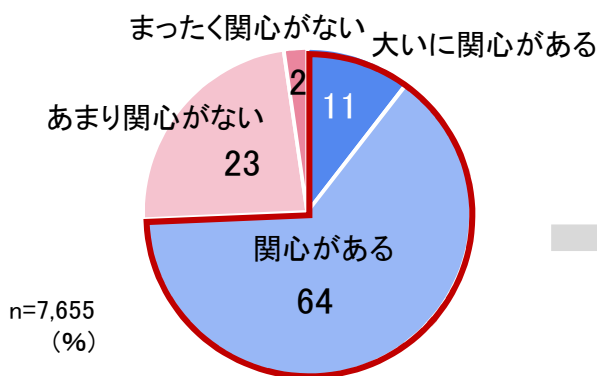
今回は、中小企業における「がん対策」について調査しました。

(本調査は、がん対策推進企業アクションとの共同研究の一環として実施するものです。)

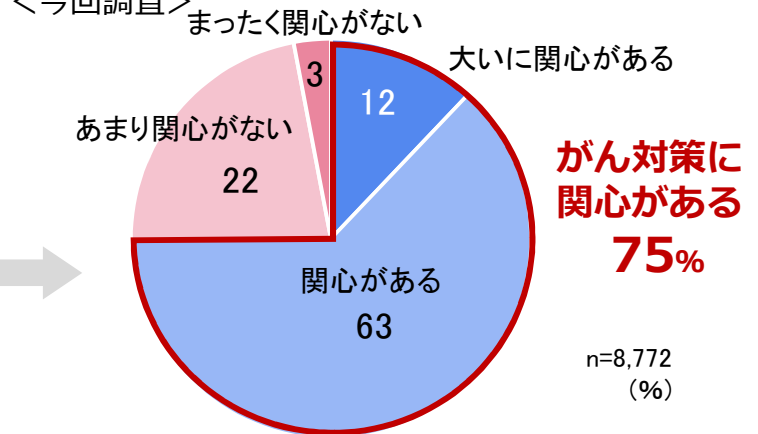
- 経営者の75%が「がん対策に関心がある」と回答しました。
- 直近2年で「従業員のがん検診を実施している」企業は41%で、うち83%の企業で「従業員の半数以上」が受診しています（全員受診は56%）。
- がん検診の受診状況は「経営者のがん対策への関心度」に比例していることがわかりました。

① 経営者のがん対策への関心

<前回調査（2022年1月）>

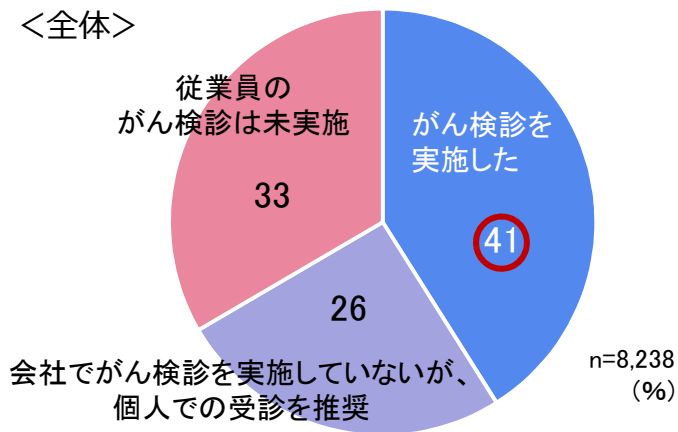


<今回調査>



② 従業員のがん検診実施状況（直近2年間）

<全体>

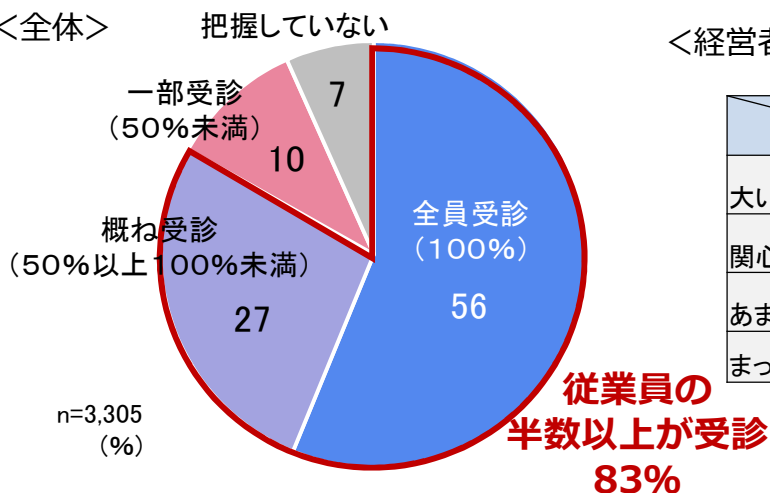


<がん対策への関心別>

	回答件数	(%)		
大いに関心がある	980	51	27	22
関心がある	5,179	45	26	30
あまり関心がない	1,767	28	24	48
まったく関心がない	221	23	20	57

③ がん検診受診対象者の受診状況（直近2年間）※②で「がん検診を実施した」と回答した方

<全体>



<経営者のがん対策への関心別>

	回答件数	(%)			
大いに関心がある	491	65	24	8	4
関心がある	2,269	57	28	10	5
あまり関心がない	476	47	27	14	12
まったく関心がない	49	39	16	10	35

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲19.9ptと改善(前月差+1.3pt)しましたが、「将来の見通し」(将来DI)は▲1.0ptと悪化(前月差▲0.8pt)しました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」は、いずれも前月から改善しています。

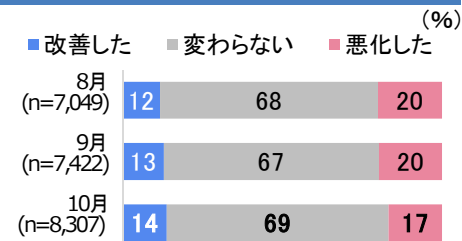
現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2022年8月 (n=7,104)	10 59 31	▲21.2pt	+0.7pt
9月 (n=7,500)	9 60 31	▲21.2pt	±0.0pt
10月 (n=8,421)	10 60 30	▲19.9pt	+1.3pt

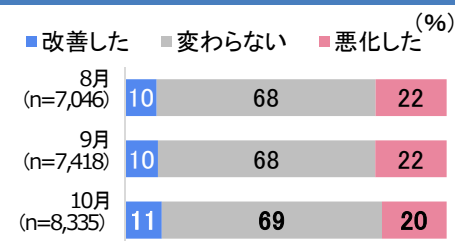
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2022年8月 (n=7,083)	13 74 14	▲1.0pt	+0.4pt
9月 (n=7,480)	13 73 14	▲0.2pt	+0.8pt
10月 (n=8,357)	14 71 15	▲1.0pt	▲0.8pt

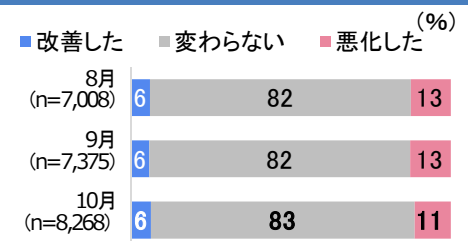
売上高



利益



資金繰り



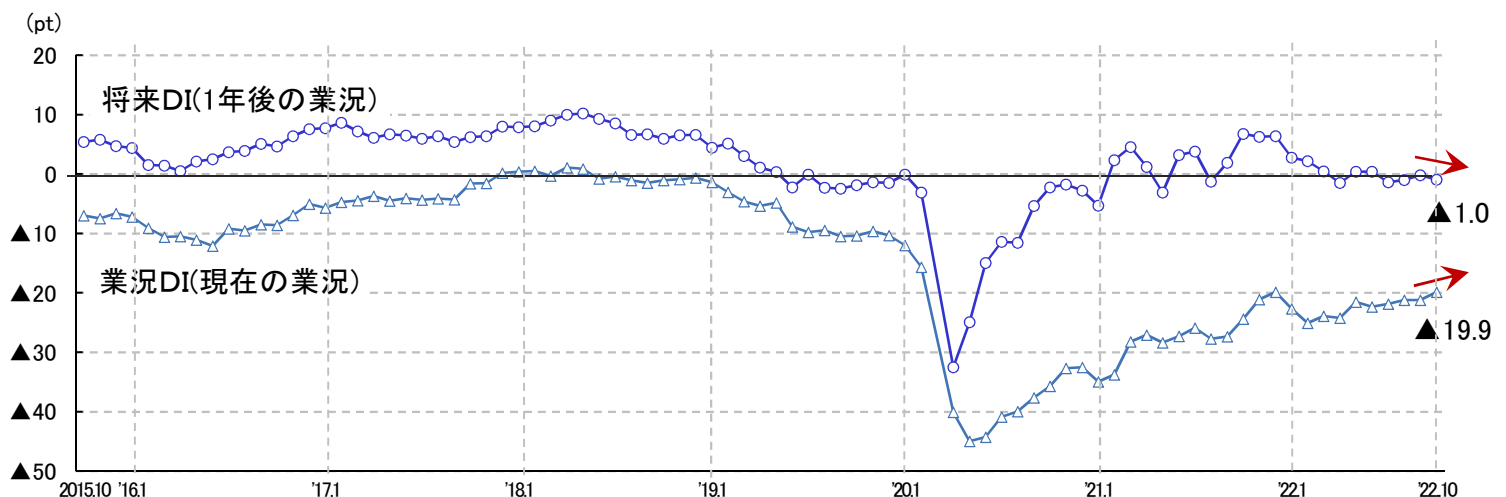
調査月	売上高DI	前月差
2022年 8月	▲ 8.5pt	▲ 3.3pt
9月	▲ 7.0pt	+ 1.5pt
10月	▲ 3.1pt	+ 3.9pt

調査月	利益DI	前月差
2022年 8月	▲12.3pt	▲ 1.6pt
9月	▲12.0pt	+ 0.3pt
10月	▲ 8.6pt	+ 3.4pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2022年 8月	▲ 6.6pt	▲ 0.5pt
9月	▲ 7.0pt	▲ 0.4pt
10月	▲ 5.1pt	+ 1.9pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

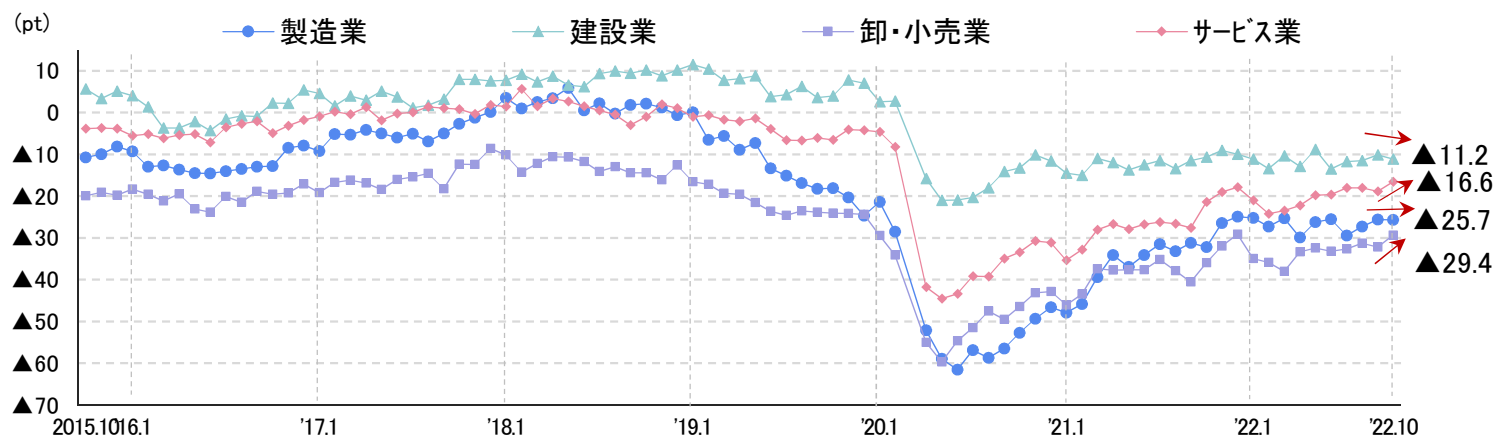
- 「情報通信業」は、前月から+14.6pt改善し、0.0ptとなりました。

業種	回答件数	※上段:2022年9月調査 下段:2022年10月調査				業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い	■ 普通	■ 悪い	(%)		
製造業	1,446	11	53	37	▲25.7	+ 1.6	
	1,530	10	54	36	▲25.7	± 0.0	
建設業	1,664	11	68	21	▲10.2	+ 1.4	
	1,891	11	66	23	▲11.2	▲ 1.0	
卸・小売業	1,598	7	54	39	▲32.2	▲ 0.9	
	1,879	8	54	38	▲29.4	+ 2.8	
卸売業	746	9	56	35	▲26.4	+ 0.1	
	873	11	55	34	▲23.1	+ 3.3	
小売業	852	6	52	43	▲37.3	▲ 1.3	
	1,006	6	52	41	▲34.9	+ 2.4	
サービス業	2,542	9	63	28	▲18.9	▲ 0.8	
	2,815	11	62	27	▲16.6	+ 2.3	
情報通信業	137	9	66	24	▲14.6	▲11.6	
	151	17	66	17	0.0	+14.6	
運輸業	267	7	57	36	▲29.2	+ 6.2	
	298	8	50	42	▲34.6	▲ 5.4	
不動産・物品賃貸業	479	7	75	18	▲11.3	▲ 4.2	
	540	9	71	21	▲12.0	▲ 0.7	
宿泊・飲食サービス業	207	10	40	50	▲40.6	+ 7.3	
	230	13	40	47	▲33.5	+ 7.1	
医療・福祉業	198	11	60	29	▲17.7	▲ 5.0	
	228	12	66	22	▲10.5	+ 7.2	
教育・学習支援業	47	13	64	23	▲10.6	+ 3.0	
	50	12	76	12	0.0	+10.6	
生活関連サービス業、 娯楽業	243	10	56	35	▲24.7	▲ 1.3	
	275	12	53	35	▲23.6	+ 1.1	
学術研究、専門・技術 サービス業	258	12	69	19	▲ 7.4	▲ 0.7	
	306	14	69	17	▲ 3.6	+ 3.8	
その他サービス業	706	10	63	28	▲17.8	+ 0.6	
	737	10	64	26	▲16.6	+ 1.2	

「良い」全国平均(2022年10月調査)
10%

「悪い」全国平均(2022年10月調査)
30%

【業況DI（業種別）の推移】

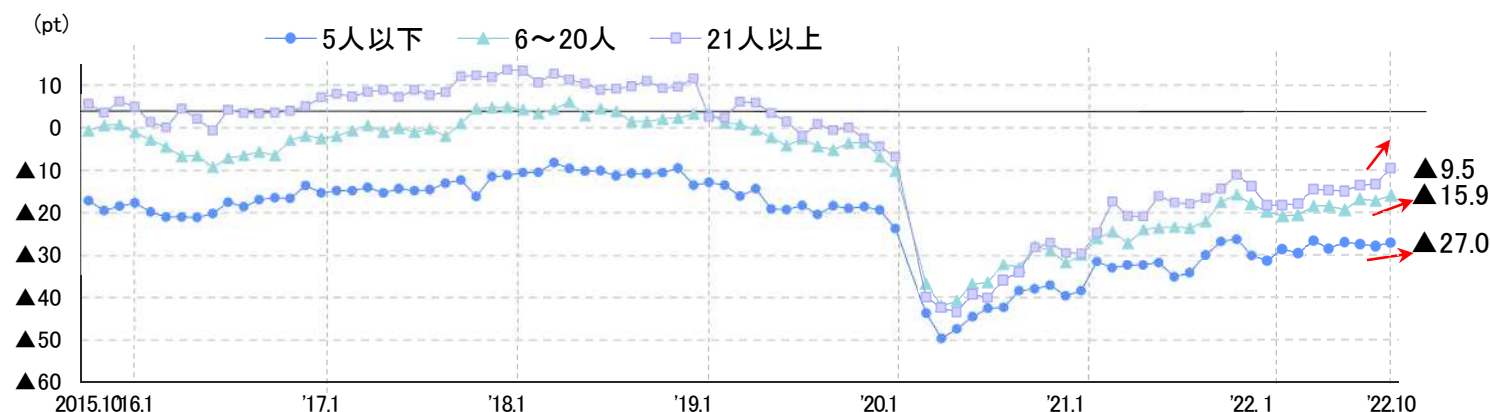


(3) 従業員規模別 業況DI

- 従業員規模によらず、業況DIは前月より改善しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2022年 9月調査 下段:2022年 10月調査	■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,389	7 57 35		▲28.0	▲0.5
	3,934	8 56 36		▲27.0	+1.0
6～20人	2,489	10 62 28		▲17.2	▲0.5
	2,848	11 62 27		▲15.9	+1.3
21人以上	1,530	12 62 26		▲13.4	+0.1
	1,552	14 62 24		▲9.5	+3.9

【業況DI (従業員規模別) の推移】

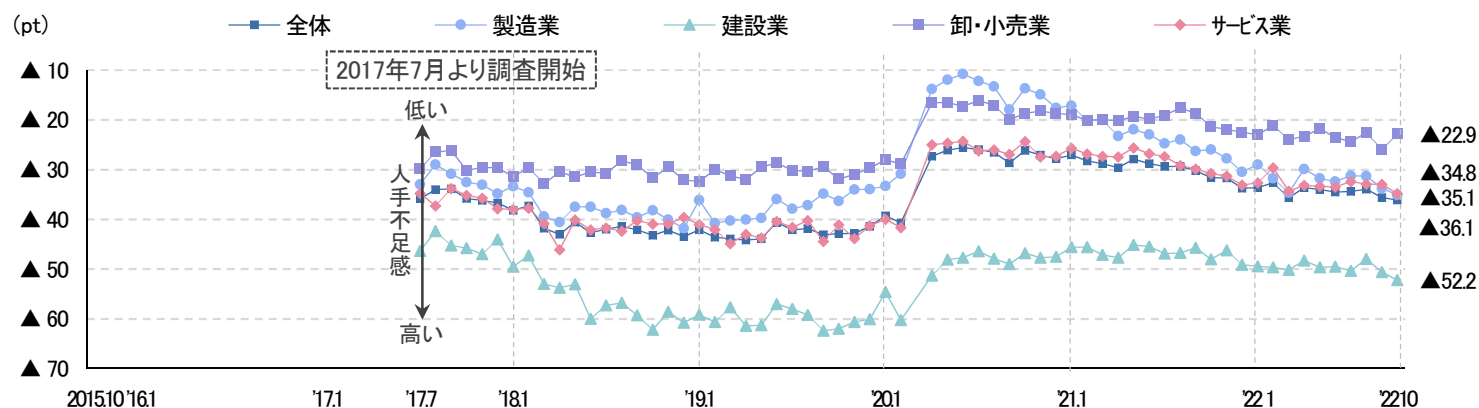


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲36.1pt (前月差▲0.5pt) となりました。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2022年 9月調査 下段:2022年 10月調査	■過多 ■充足 ■不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	7,451	1 62 37		▲35.6	▲1.6
	8,312	2 61 38		▲36.1	▲0.5
製造業	1,426	2 62 36		▲33.7	▲2.4
	1,525	3 60 38		▲35.1	▲1.4
建設業	1,657	1 48 51		▲50.6	▲2.6
	1,861	1 47 53		▲52.2	▲1.6
卸・小売業	1,593	2 71 28		▲26.0	▲3.4
	1,847	2 73 25		▲22.9	+3.1
サービス業	2,530	1 64 34		▲33.0	▲0.1
	2,771	1 62 36		▲34.8	▲1.8

【従業員過不足DI (業種別) の推移】



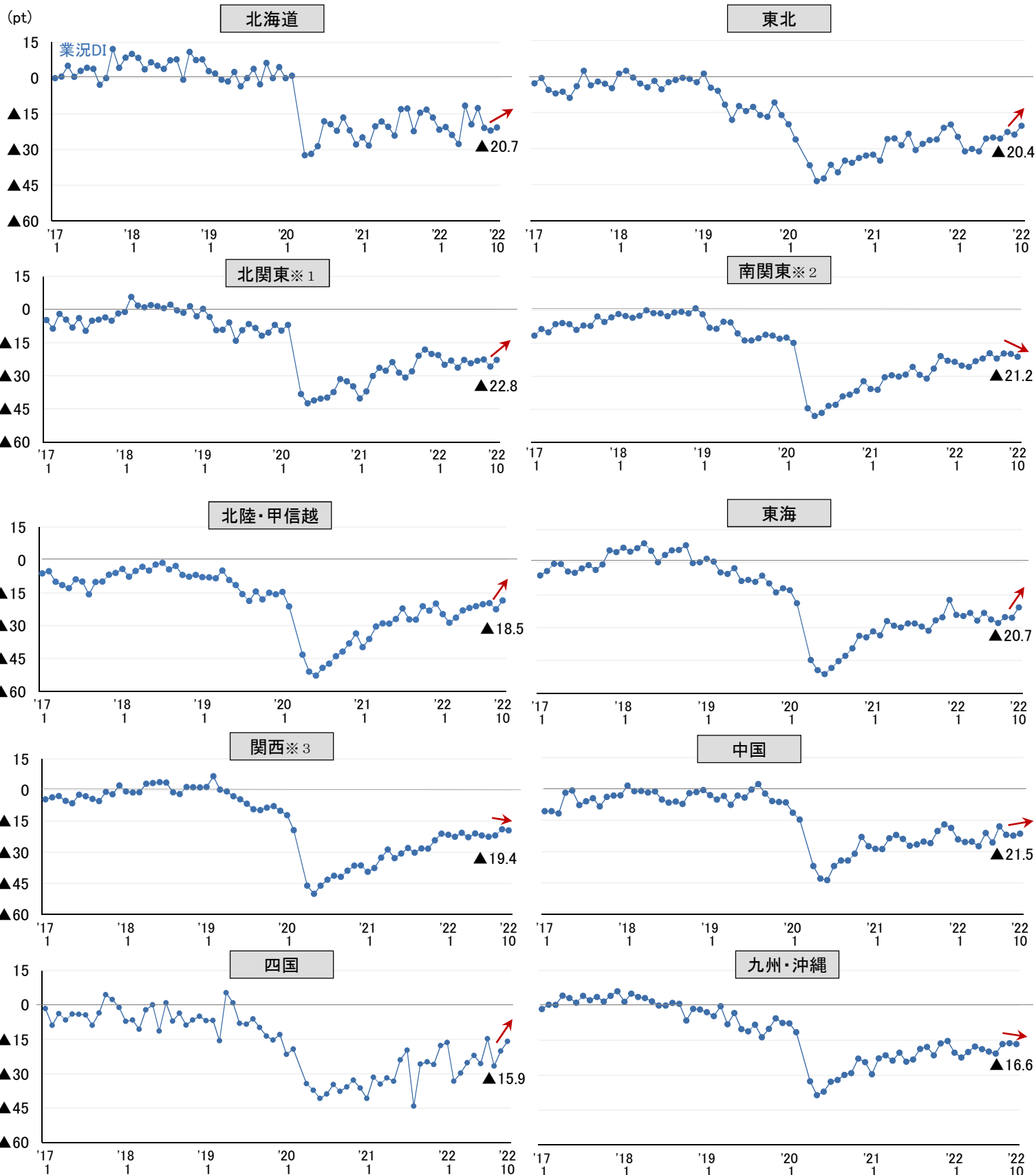
(5) 地域別 業況DI

- 「南関東」「関西」「九州・沖縄」で悪化しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI	▲21.5	▲22.3	▲21.9	▲21.2	▲21.2	▲19.9



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

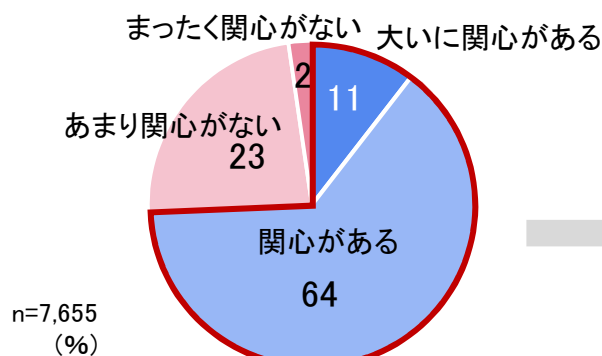
※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

Ⅱ. 中小企業のがん対策

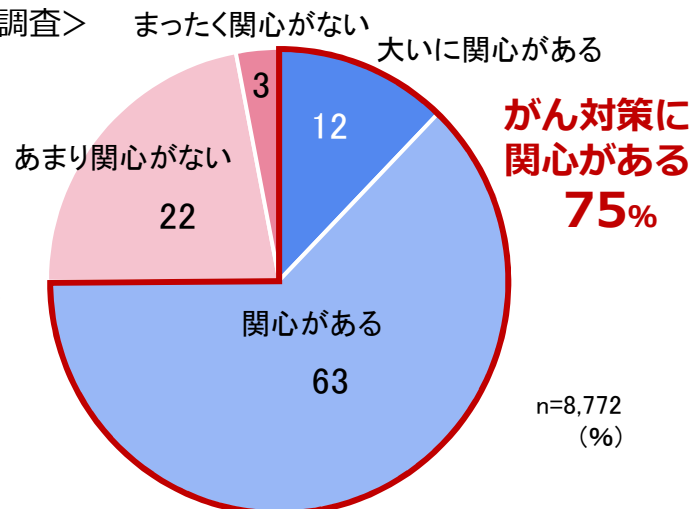
Q1 経営者自身・従業員のがん対策（がん検診）への関心

- 経営者の75%が「がん対策に関心がある」と回答しました。

＜前回調査（2022年1月）＞



＜今回調査＞

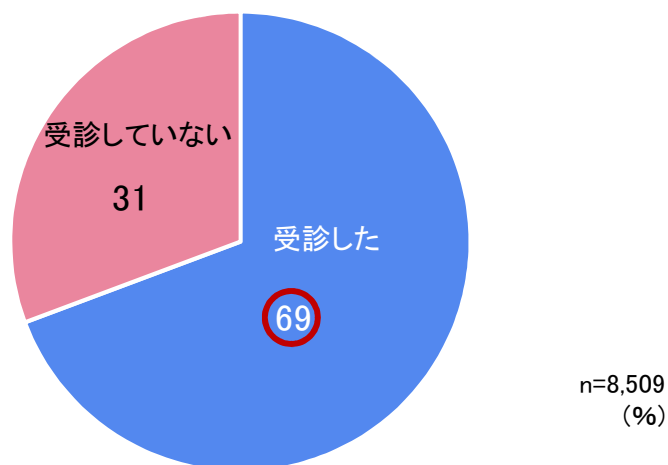


Q2 経営者自身が直近2年間に受診したがん検診

- 経営者自身が直近2年間で「がん検診を受診した」と回答した企業は、69%となりました。
- 受診したがん検診の種類は、男性は「胃がん検診」が96%、女性は「乳がん検診」が83%と最も多い結果となりました。

① 経営者のがん検診受診有無（直近2年間）

＜全体＞



② 経営者が受診したがん検診の種類 ※Q2-①で「がん検診を受診した」と回答した方

＜性別＞

■ 男性(n=5,350)

■ 女性(n=456)

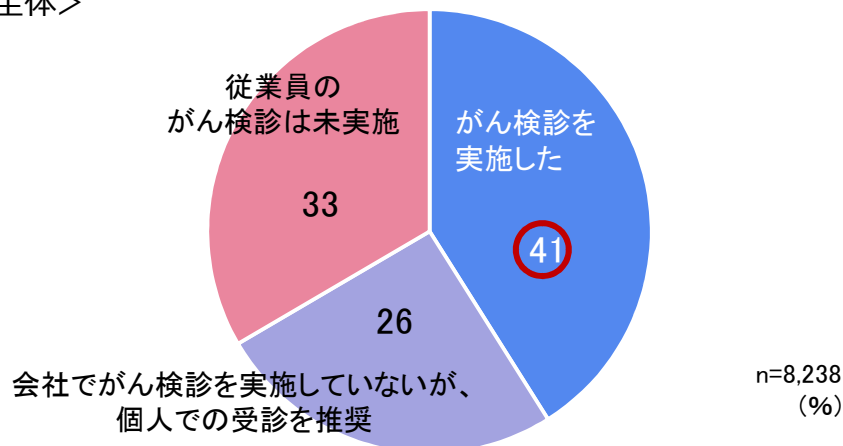


Q3 会社が従業員に対して実施したがん検診（直近2年間）

- ・ 直近2年間で「従業員のがん検診を実施している」企業は41%となりました。
- ・ がん検診の実施率は「経営者のがん対策への関心度」に比例していることがわかりました。
また、従業員規模が大きい企業ほど、実施率が高くなっています。
- ・ コロナ禍のがん検診受診時期への影響は、「延期または受診控えあり」が20%と、
前回調査時（23%、2022年1月）から落ち着きつつあります。

①従業員のがん検診実施状況（直近2年間）

<全体>



<経営者のがん対策への関心別>

(%)

	回答件数	51	27	22
大に関心がある	980			
関心がある	5,179	45	26	30
あまり関心がない	1,767	28	24	48
まったく関心がない	221	23	20	57

<従業員規模別>

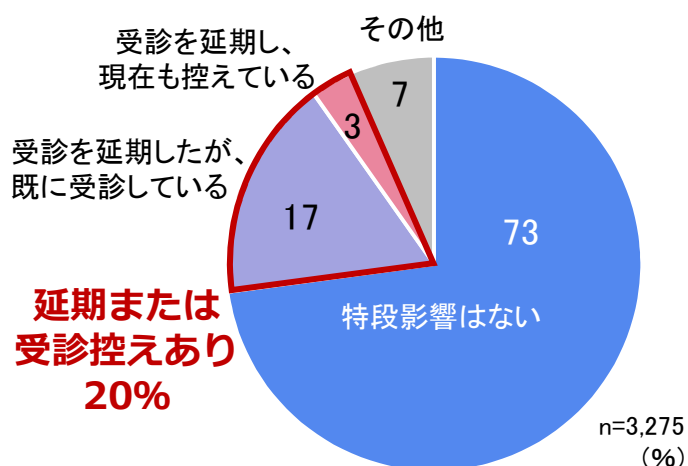
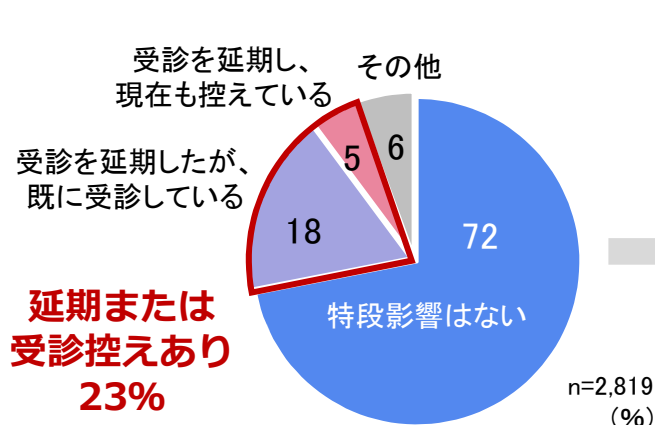
(%)

	回答件数	54	21	24
21人以上	3,701			
11～20人	1,630	49	22	29
6～10人	1,216	45	24	31
5人以下	1,584	31	29	40

②コロナ禍のがん検診受診時期への影響 ※Q3-①で「がん検診を実施した」と回答した方

<前回調査（2022年1月）>

<今回調査（2022年10月）>

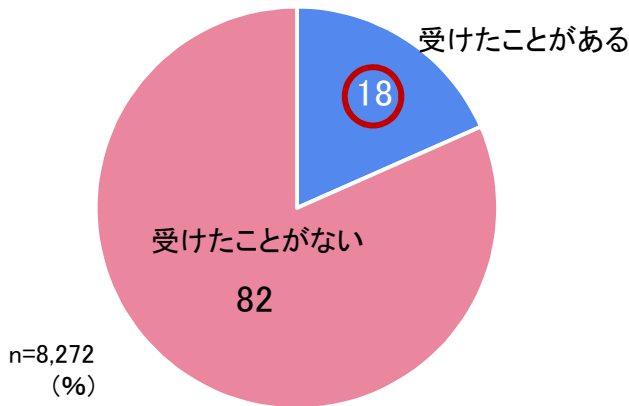


Q4 肝炎検査の受診・案内状況

- ・ 肝炎検査を「受けたことがある」との回答は18%、従業員へ「案内している（したことがある）」との回答は15%に留まりました。

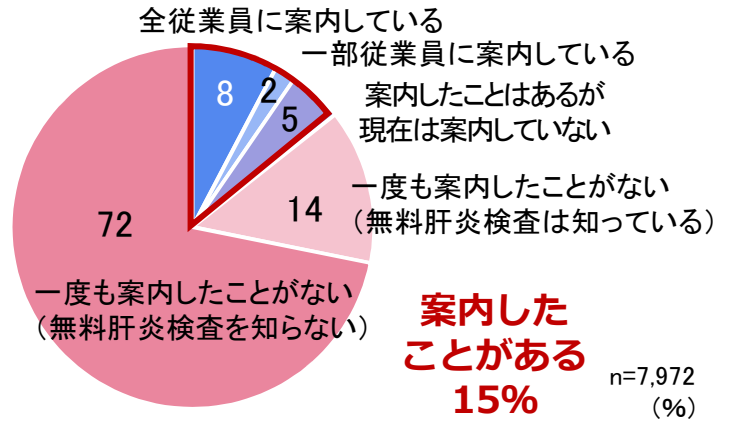
① 経営者の肝炎検査受診状況

<全体>



② 従業員への肝炎検査の案内

<全体>



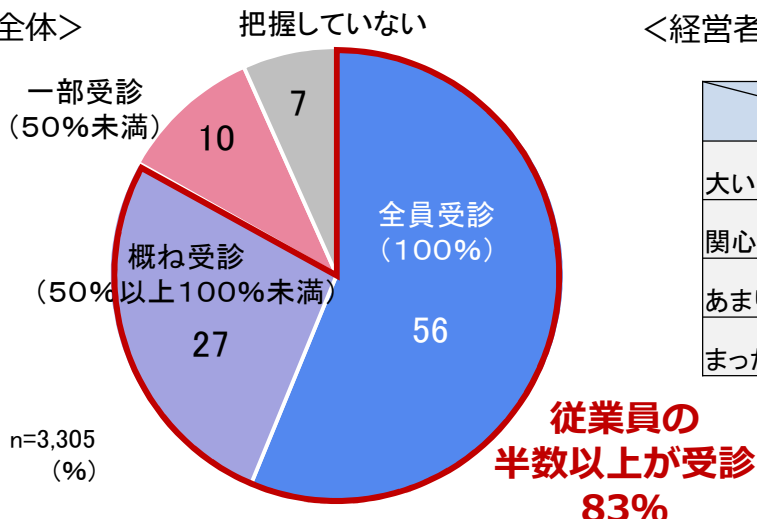
肝炎検査の重要性

- ・ 肝炎検査は、B型・C型肝炎に代表されるウイルス性肝炎の罹患有無を確認するため、「HBs抗原検査」「HCV抗体検査」などの血液検査を実施するもので、保健所等で受診可能（原則無料）です。
- ・ ウイルス感染によって発生するがんの代表が「肝臓がん」で、原因の7割近くがB型・C型肝炎のウイルスです。肝臓がんは、毎年3万8千人以上が罹患し、5年生存率（36%）も低い「難治性のがん」です。
- ・ しかしながら、すでに肝炎に感染している人でも、「抗ウイルス剤」によって体内からウイルスを排除すれば、肝臓がんの発症リスクを大きく低下させることができるため、検査による肝炎発症有無の把握はとても大切です。

Q5 がん検診受診対象者の受診状況（直近2年間） ※Q3-①で「がん検診を実施した」と回答した方

- ・ 「従業員の半数以上」ががん検診を受診している企業が83%となりました。（全員受診は56%）
- ・ 受診率は「経営者のがん対策への関心度」に比例していることがわかりました。

<全体>



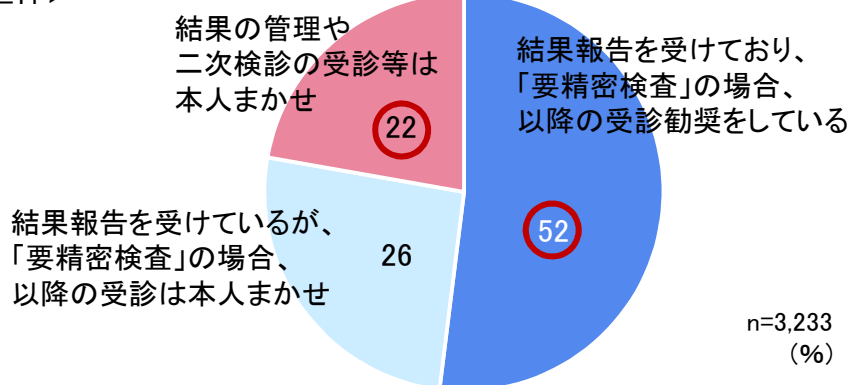
<経営者のがん対策への関心別>

	回答件数	割合 (%)			
大いに関心がある	491	65	24	8	4
関心がある	2,269	57	28	10	5
あまり関心がない	476	47	27	14	12
まったく関心がない	49	39	16	10	35

Q6 従業員のがん検診結果の把握状況 ※Q3-①で「がん検診を実施した」と回答した方

- ・従業員のがん検診結果について、「精密検査等の受診勧奨をしている」企業は52%となりました。
- ・一方、「受診結果を把握していない」と回答した企業は22%となりました。

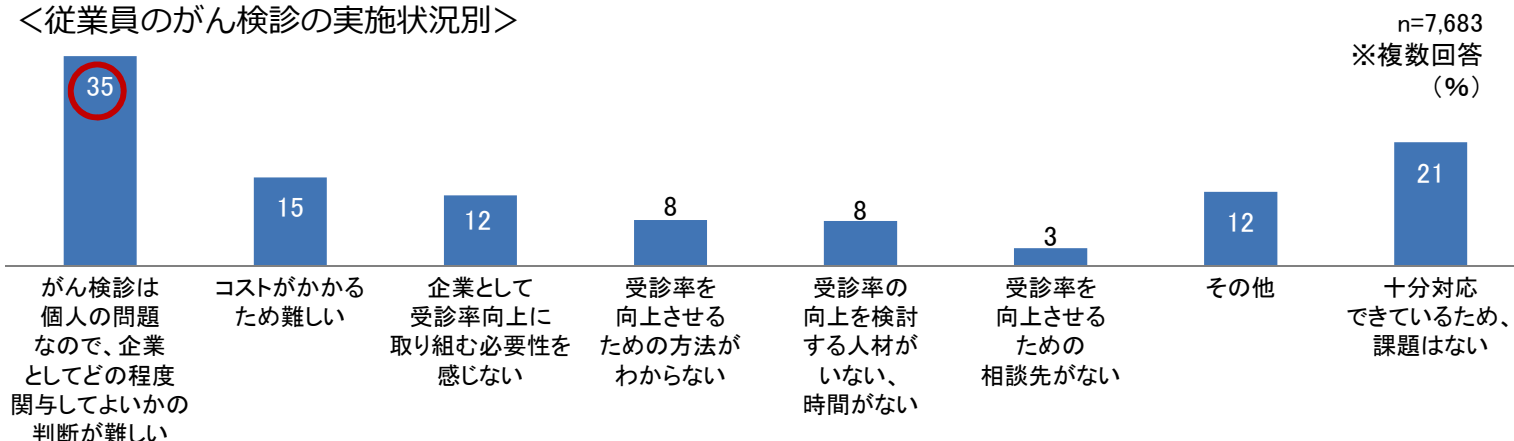
<全体>



Q7 従業員のがん検診受診率を向上させるための課題

- ・従業員のがん検診受診率を向上させるための課題について、「がん検診は個人の問題のため、企業として関与する範囲の判断が難しい」が35%と最も多い回答になりました。

<従業員のがん検診の実施状況別>

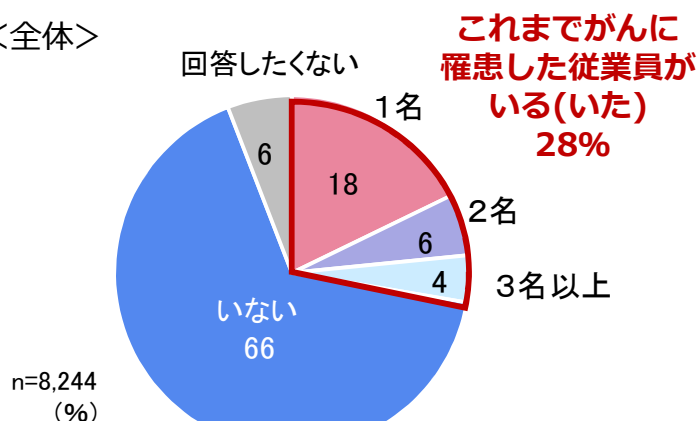


Q8 がんに関与した従業員の就労状況

- ・「これまでにがんに関与した従業員がいる（いた）」企業は28%となりました。
- ・がんに関与した従業員が「退職した」と回答した企業32%となりました。

① 従業員のがん罹患の有無（累計）

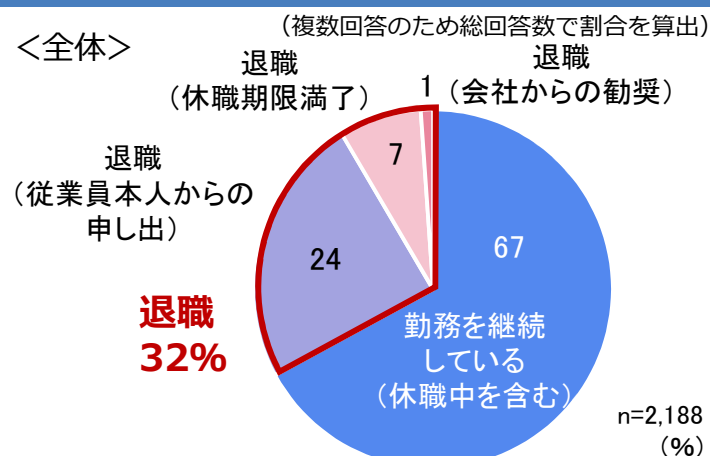
<全体>



② がんに関与した従業員の就労状況

※Q8-①で1人以上と回答した方の回答

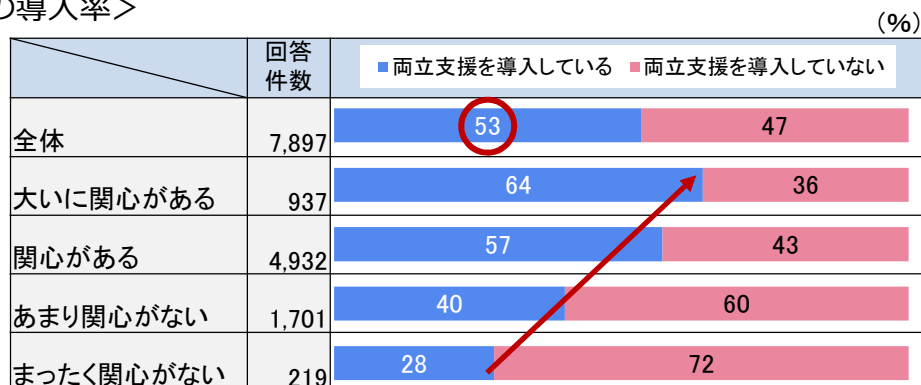
<全体>



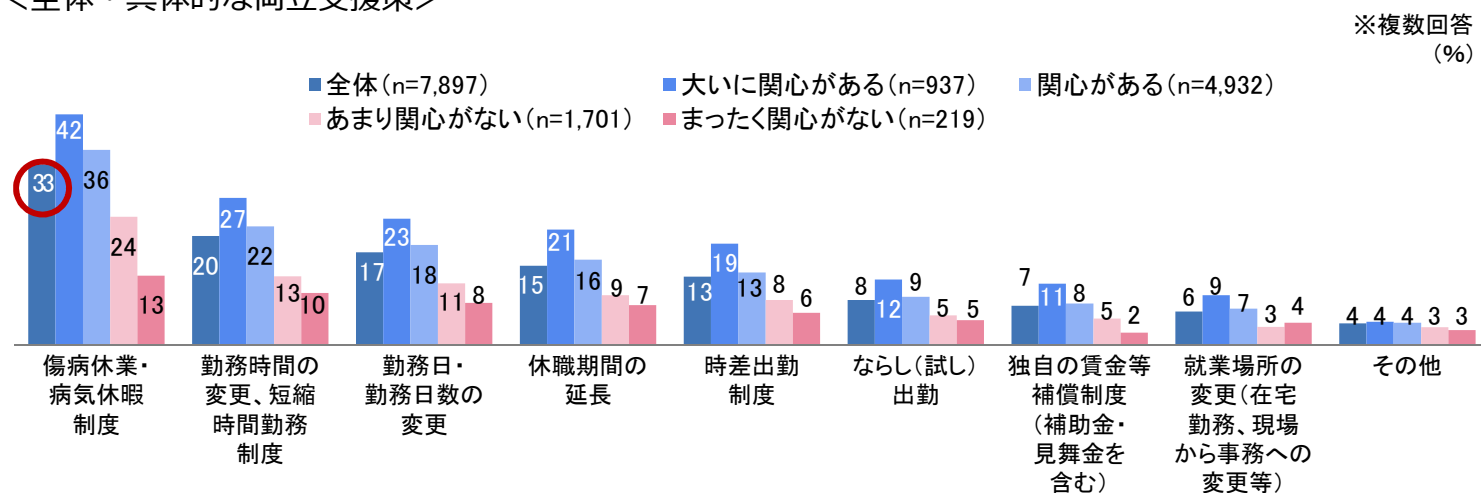
Q9 がんになった従業員が治療と仕事を両立するための支援

- 「両立支援を導入している会社」は全体で53%となりました。また、導入率は「経営者のがん対策への関心度」に比例していることがわかりました。
- 主な両立支援策としては、「傷病休業・病気休暇制度」が33%と最も多くなりました。

<全体・両立支援策の導入率>



<全体・具体的な両立支援策>



Q10 両立支援を導入・推進するうえでの課題

- 両立支援を導入・推進するうえでの課題は、「がん治療中の従業員の業務をカバーする人材の不足」が30%と最も多くなりました。

<全体・経営者のがん対策への関心別>



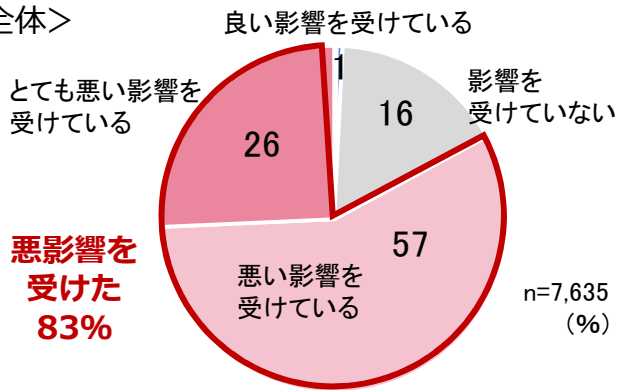
Ⅲ. 物価高による影響と価格引き上げの状況（今月のトピックス）

Q1 物価高の影響と価格の引き上げ

- 物価高について、「悪影響を受けている」企業は83%となり、特に「宿泊・飲食サービス業」で97%と割合が高くなりました。
- 物価高にあわせた「価格の引き上げができていない（行っていない）」企業は、61%となりました。業種別にみると、「サービス業」が79%と特に高くなっています。

① 物価高の影響

<全体>

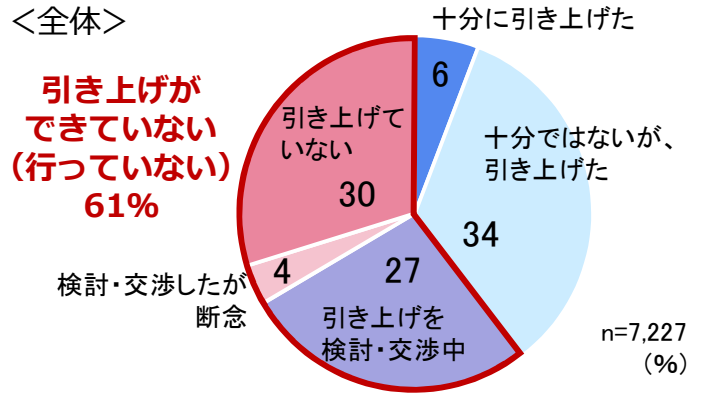


<業種別>

	回答件数	良い影響を受けている (%)	影響を受けていない (%)	悪い影響を受けている (%)	とても悪い影響を受けている (%)
製造業	1,388	18	59	32	
建設業	1,751	13	62	25	
卸・小売業	1,697	12	59	28	
卸売業	798	21	58	29	
小売業	899	13	59	28	
サービス業	2,501	10	26	53	20
情報通信業	133	1	40	52	8
運輸業	274	7	49	43	
不動産・物品賃貸業	459	0	32	53	14
宿泊・飲食サービス業	210	0	47	50	
医療・福祉業	202	0	30	53	16
教育・学習支援業	45	0	36	53	11
生活関連サービス業、娯楽業	227	0	22	59	19
学術研究、専門・技術サービス業	276	0	40	51	8
その他サービス業	675	0	28	55	16

② 自社の商品・サービスの価格引き上げ

<全体>



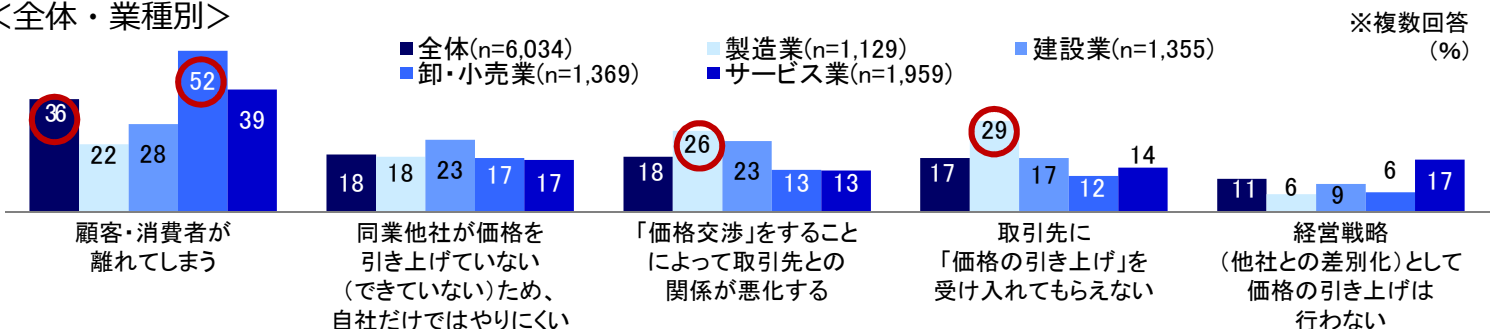
<業種別>

	回答件数	十分に引き上げた (%)	引き上げていない (%)	引き上げを検討・交渉中 (%)	十分ではないが、引き上げた (%)
製造業	1,337	6	45	29	5
建設業	1,640	5	33	31	4
卸・小売業	1,626	11	48	23	2
卸売業	758	13	51	22	1
小売業	868	9	45	79	2
サービス業	2,350	19	26	4	49
情報通信業	122	10	31	3	52
運輸業	260	2	23	42	8
不動産・物品賃貸業	429	1	15	3	68
宿泊・飲食サービス業	208	3	41	31	5
医療・福祉業	184	13	20	4	60
教育・学習支援業	39	13	28	3	54
生活関連サービス業、娯楽業	216	19	29	3	46
学術研究、専門・技術サービス業	252	15	22	2	60
その他サービス業	640	21	25	4	46

Q2 価格引き上げの課題

- 全体では「顧客・消費者離れ（36%）」が最も多く、卸・小売業では52%と特に多くなりました。
- 製造業では「取引先に受け入れてもらえない（29%）」や「取引先との関係悪化（26%）」が多くなりました。

<全体・業種別>



【DIの推移】

＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	—	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1

＜業種別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	5月	▲26.3	▲8.8	▲32.5	▲19.8
	6月	▲25.6	▲13.6	▲33.2	▲19.7
	7月	▲29.5	▲11.7	▲32.7	▲18.0
	8月	▲27.3	▲11.6	▲31.3	▲18.1
	9月	▲25.7	▲10.2	▲32.2	▲18.9
	10月	▲25.7	▲11.2	▲29.4	▲16.6
従業員過不足 D I	5月	▲31.7	▲49.6	▲21.8	▲33.4
	6月	▲32.4	▲49.6	▲23.5	▲33.5
	7月	▲31.3	▲50.4	▲24.4	▲32.4
	8月	▲31.3	▲48.0	▲22.6	▲32.9
	9月	▲33.7	▲50.6	▲26.0	▲33.0
	10月	▲35.1	▲52.2	▲22.9	▲34.8

＜従業員規模別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	5月	▲26.6	▲18.4	▲14.6
	6月	▲28.5	▲18.4	▲14.7
	7月	▲27.0	▲19.4	▲15.0
	8月	▲27.5	▲16.7	▲13.5
	9月	▲28.0	▲17.2	▲13.4
	10月	▲27.0	▲15.9	▲ 9.5
従業員過不足 D I	5月	▲24.3	▲40.3	▲47.2
	6月	▲24.0	▲41.1	▲47.8
	7月	▲25.1	▲39.3	▲48.1
	8月	▲24.5	▲39.0	▲49.4
	9月	▲26.3	▲40.7	▲48.1
	10月	▲26.4	▲40.9	▲51.9

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2022年 5月	▲11.5	▲25.8	▲22.9	▲21.9	▲21.9
	6月	▲19.4	▲25.4	▲24.3	▲19.5	▲21.1
	7月	▲12.6	▲25.8	▲23.2	▲22.0	▲20.2
	8月	▲20.9	▲23.0	▲22.6	▲19.6	▲19.7
	9月	▲22.1	▲24.1	▲25.9	▲19.8	▲22.5
	10月	▲20.7	▲20.4	▲22.8	▲21.2	▲18.5
従業員過不足 D I	2022年 5月	▲40.1	▲43.2	▲33.0	▲31.3	▲37.7
	6月	▲47.6	▲43.0	▲33.4	▲29.1	▲39.1
	7月	▲46.2	▲39.0	▲33.0	▲30.7	▲37.5
	8月	▲48.9	▲41.8	▲33.0	▲27.8	▲36.1
	9月	▲49.6	▲40.8	▲33.0	▲30.3	▲39.9
	10月	▲52.9	▲41.6	▲35.1	▲30.3	▲39.8

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2022年 5月	▲23.1	▲20.9	▲21.1	▲22.1	▲18.8
	6月	▲26.3	▲21.9	▲25.6	▲25.6	▲19.8
	7月	▲27.9	▲22.5	▲18.0	▲14.7	▲20.6
	8月	▲25.1	▲21.9	▲22.0	▲26.7	▲16.5
	9月	▲25.4	▲19.0	▲22.4	▲20.2	▲16.2
	10月	▲20.7	▲19.4	▲21.5	▲15.9	▲16.6
従業員過不足 D I	2022年 5月	▲31.2	▲28.7	▲37.8	▲40.2	▲38.4
	6月	▲32.6	▲30.3	▲34.1	▲39.3	▲41.2
	7月	▲33.7	▲29.5	▲35.2	▲39.7	▲40.1
	8月	▲31.2	▲30.1	▲36.0	▲40.9	▲41.0
	9月	▲38.4	▲32.4	▲38.7	▲36.8	▲37.2
	10月	▲32.3	▲33.7	▲36.0	▲46.2	▲41.0

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)